

## 第17章 決算1(概要と現金過不足, 売上原価の計算)

### 【問題 17-1】

(d) → (a) → (e) → (b) → (c)

### 【問題 17-2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金	9,000	現金過不足	12,000
	雑損	3,000		
(2)	支払利息	2,000	現金	5,000
	雑損	3,000		
(3)	現金	3,000	受取利息	2,000
			雑益	1,000

### 【解説】

(1) 期中に生じた現金過不足額のうち、誤記入があった場合には、修正し追加の仕訳を行う。本問では、¥9,000 を売掛金勘定に振り替え、残額は雑損として処理する。

(2) 決算にあたり、現金過不足額が生じた場合には、期中発生の場合と同様に、まず一時的に現金過不足勘定でその差額を処理し、実際有高と帳簿残高を一致させる。

(借方) 現金過不足 5,000 (貸方) 現金 5,000

現金不足額のうち、原因が判明した場合には、正しい勘定科目へ振り替え、決算時においてもその発生原因が判明しない場合には、雑損として処理する。

(借方) 支払利息 2,000 (貸方) 現金過不足 5,000  
雑損 3,000

(3) 決算にあたり、現金過不足額が生じた場合には、期中発生の場合と同様に、まず一時的に現金過不足勘定でその差額を処理し、実際有高と帳簿残高を一致させる。

(借方) 現金 3,000 (貸方) 現金過不足 3,000

現金過剰額のうち、原因が判明した場合には、正しい勘定科目へ振り替え、決算時においても原因が不明なものは、雑益として処理する。

(借方) 現金過不足 3,000 (貸方) 受取利息 2,000  
雑益 1,000

**【問題 17-3】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	旅費交通費	16,000	現金過不足	20,000
	雑 損	4,000		
(2)	仕 入	150,000	繰越商品	150,000
	繰越商品	200,000	仕 入	200,000
(3)	売上原価	150,000	繰越商品	150,000
	売上原価	3,000,000	仕 入	3,000,000
	繰越商品	200,000	売上原価	200,000
(4)	当座預金	200,000	当座借越 (または借入金)	200,000

**【解説】**

- (1) 期中に生じた現金過不足勘定で原因が判明したものは適切な勘定科目に振り替える。本問では、旅費交通費の記入もれであると判明したので、旅費交通費に振り替え、残額は雑損として処理する。
- (2) 期首商品棚卸高は繰越商品残高から仕入勘定へ振り替え、期末商品棚卸高は仕入勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
- (3) 期首商品棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振り替え、期末商品棚卸高は売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。当期商品仕入高を売上原価勘定に振り替える。
- (4) 決算において当座預金残高がマイナスである場合、当座借越勘定または借入金勘定に振り替える。

**【問題 17-4】**

1. 売上原価を仕入勘定で求める場合

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕 入	70,000	繰越商品	70,000
繰越商品	60,000	仕 入	60,000

2. 売上原価を売上原価勘定で求める場合

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	70,000	繰越商品	70,000
売上原価	390,000	仕 入	390,000
繰越商品	60,000	売上原価	60,000

**【解説】**

売上原価 (¥400,000) は、期首商品棚卸高 (¥70,000) + 当期商品仕入高 (¥390,000) - 期末商品棚卸高 (¥60,000) により計算される。

1. 売上原価を仕入勘定で求める場合

期首商品棚卸高は繰越商品勘定から仕入勘定へ振り替え、期末商品棚卸高は仕入勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。

2. 売上原価を売上原価勘定で求める場合

- (1) 期首商品棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振り替え、期末商品棚卸高は売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
- (2) 当期商品仕入高を売上原価勘定に振り替える。

**【問題 17-5】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕入	300,000	繰越商品	300,000
②	繰越商品	400,000	仕入	400,000
③	損益	4,900,000	仕入	4,900,000

**【解説】**

- ① 期首商品棚卸高は繰越商品勘定から仕入勘定へ振り替える。
- ② 期末商品棚卸高は仕入勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
- ③ 仕入勘定の残高 ( $¥300,000 + ¥5,000,000 - ¥400,000 = ¥4,900,000$ ) を損益勘定に振り替える。

**【問題 17-6】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	売上原価	200,000	繰越商品	200,000
②	売上原価	4,000,000	仕入	4,000,000
③	繰越商品	100,000	売上原価	100,000
④	損益	4,100,000	売上原価	4,100,000

**【解説】**

- ① 期首商品棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振り替える。
- ② 当期商品仕入高を仕入勘定から売上原価勘定に振り替える。
- ③ 期末商品棚卸高は売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り戻す。
- ④ 売上原価勘定の残高 ( $¥200,000 + ¥4,000,000 - ¥100,000 = ¥4,100,000$ ) を損益勘定に振り替える。

## 第 18 章 決算 2 (貸倒・減価償却)

### [問題 18-1]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	貸倒損失	500,000	売掛金	500,000
(2)	貸倒損失	1,000,000	貸付金	1,000,000

#### 【解説】

売上債権や貸付金などに貸倒が発生すると、貸倒損失勘定に計上するとともに、売掛金などの売上債権や貸付金を消滅させる。

### [問題 18-2]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	貸倒損失	50,000	売掛金	50,000
(2)	貸倒損失	130,000	売掛金 受取手形	80,000 50,000
(3)	貸倒損失	690,000	売掛金 貸付金	90,000 600,000

#### 【解説】

複数の種類の債権が貸倒になったときは、その合計額を貸倒損失とし、各債権の金額を消滅させればよい。

### [問題 18-3]

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	貸倒引当金繰入	18,000	貸倒引当金	18,000
(2)	貸倒引当金繰入	50,000	貸倒引当金	50,000

#### 【解説】

貸倒見積額は、売掛金、受取手形、貸付金などの債権の期末残高に貸倒実績率（過去の貸倒の実績に基づいて算定した予想貸倒率）を乗じて計算する。貸倒実績率は通常、問題文に示されている。本問での貸倒見積額の計算は次のとおりである。

$$(1) (\text{¥}300,000 + \text{¥}600,000) \times 2\% = \text{¥}18,000$$

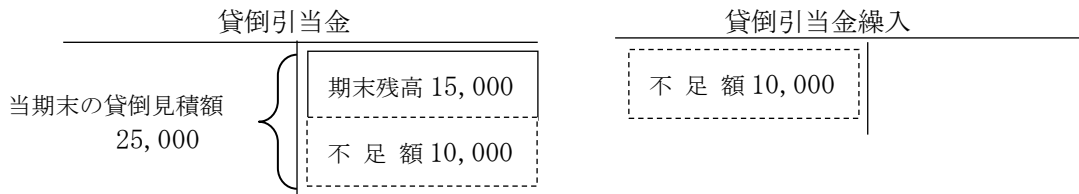
$$(2) (\text{¥}1,000,000 + \text{¥}2,500,000 + \text{¥}1,500,000) \times 1\% = \text{¥}50,000$$

**[問題 18-4]**

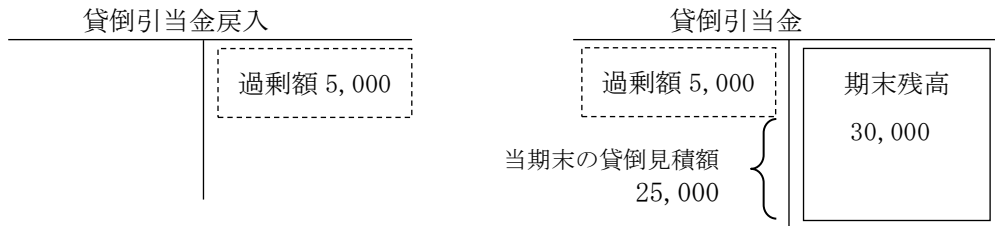
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金繰入	25,000	貸倒引当金	25,000
(2)	貸倒引当金繰入	10,000	貸倒引当金	10,000
(3)	貸倒引当金	5,000	貸倒引当金戻入	5,000

**【解説】**

- (1) 貸倒引当金の残高がないので、貸倒見積額¥25,000 を貸倒引当金繰入勘定の借方に記入するとともに、貸倒引当金勘定の貸方に記入する。
- (2) 貸倒見積額¥25,000 > 貸倒引当金残高¥15,000 であるので、差額の¥10,000 を貸倒引当金繰入勘定の借方に記入するとともに、貸倒引当金勘定の貸方に記入する。



- (3) 貸倒見積額¥25,000 < 貸倒引当金残高¥30,000 であるので、差額の¥5,000 を貸倒引当金勘定の借方に記入するとともに、貸倒引当金戻入勘定（収益の勘定）の貸方に記入する。



**[問題 18-5]**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金繰入	1,500	貸倒引当金	1,500
(2)	貸倒引当金繰入	3,600	貸倒引当金	3,600
(3)	貸倒引当金繰入	4,200	貸倒引当金	4,200

**【解説】**

- (1)  $¥50,000 \times 3\% = ¥1,500$
- (2)  $(¥40,000 + ¥50,000) \times 4\% = ¥3,600$
- (3)  $(¥50,000 + ¥60,000 + ¥100,000) \times 2\% = ¥4,200$

**【問題 18-6】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金	6,000	売掛金	6,000
(2)	貸倒引当金 貸倒損失	15,000 25,000	売掛金	40,000
(3)	貸倒損失	20,000	売掛金	20,000

**【解説】**

- (1) 貸倒金額¥6,000 < 貸倒引当金¥18,000 であるから、貸倒引当金を¥6,000 取り崩す。
- (2) 貸倒金額¥40,000 > 貸倒引当金¥15,000 であるから、貸倒引当金¥15,000 を取り崩し、残額は貸倒損失とする。
- (3) 貸倒引当金残高がないので、全額を貸倒損失とする。

**【問題 18-7】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	貸倒引当金	10,000	売掛金	10,000
(2)	現金	3,000	償却債権取立益	3,000

**【解説】**

- (2) 前期以前に貸倒として処理した債権を回収した時は、償却債権取立益勘定で処理する。

**【問題 18-8】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	減価償却費	5,000	建物	5,000
(2)	減価償却費	5,000	建物減価償却累計額	5,000

(1) 直接法

建物		減価償却費	
4/1 当座預金	50,000	3/31 減価償却費	5,000
		3/31 建物	5,000

(2) 間接法

建物		建物減価償却累計額	
4/1 当座預金	50,000		
			3/31 減価償却費
			5,000

減価償却費	
3/31建物減価償却累計額	5,000

**【解説】**

減価償却費は、定額法によれば次の算式によって求められる。

$$\text{減価償却費} = \frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} = \frac{¥50,000 - ¥0}{10 \text{年}} = ¥5,000$$

- (1) 直接法では、減価償却費を固定資産勘定の貸方に記入し、固定資産の取得原価を直接減額する。
- (2) 間接法では、減価償却費を減価償却累計額勘定の貸方に記入し、固定資産の取得原価を直接減額しない。

**【問題 18 - 9】**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	減 価 償 却 費	270,000	建物減価償却累計額	270,000
(2)	減 価 償 却 費	50,000	備品減価償却累計額	50,000
(3)	減 価 償 却 費	75,000	備品減価償却累計額	75,000
(4)	減 価 償 却 費	300,000	車 両 運 搬 具	300,000
(5)	減 価 償 却 費	10,000	備品減価償却累計額	10,000

**【解説】**

- (1) 残存価額のある減価償却費（定額法）は次のように計算する。なお、問題に建物減価償却累計額が示されているので、間接法で処理することになる。

$$\frac{¥9,000,000 - ¥900,000}{30 \text{年}} = ¥270,000$$

- (2) 残存価額のない減価償却費（定額法）は次のように計算する。

$$\frac{¥300,000 - ¥0}{6 \text{年}} = ¥50,000$$

- (3) 会計年度の途中で固定資産を購入した場合の減価償却費の金額は、固定資産の使用期間に基づき、年間の減価償却費を月割計算して求める。

$$\frac{¥450,000 - ¥0}{5 \text{年}} \times \frac{10 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} = ¥75,000$$

- (4) 直接法で記載する点に注意して解答する。

$$\frac{\text{¥1,500,000} - \text{¥0}}{5 \text{ 年}} = \text{¥300,000}$$

(5) 月次決算なので、1ヵ月分の減価償却費を計算する。

$$\frac{\text{¥600,000} - \text{¥0}}{5 \text{ 年}} \times \frac{1 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = \text{¥10,000}$$

**【問題 18-10】**

建 物		建物減価償却累計額	
4/1 前期繰越	100,000	4/1 前期繰越	7,500
		3/31 減価償却費	10,000
減 価 償 却 費			
3/31 建物減価償却累計額	10,000		

**【解説】**

取得後 2 年目の決算である。したがって、前期末にすでに 1 年目の減価償却が行われていることに注意する。

$$1 \text{ 年間の減価償却費} \quad \frac{\text{¥100,000} - \text{¥0}}{10 \text{ 年}} = \text{¥10,000}$$

$$\text{初年度の減価償却費} \quad \text{¥10,000} \times \frac{9 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = \text{¥7,500}$$



## 第 19 章 決算 3 (経過勘定・貯蔵品)

### [問題 19-1]

①

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	前払保険料	8,000	保険料	8,000
(2)	受取家賃	18,000	前受家賃	18,000
(3)	未収地代	12,000	受取地代	12,000
(4)	支払利息	4,500	未払利息	4,500

②

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	損益	4,000	保険料	4,000
(2)	受取家賃	6,000	損益	6,000
(3)	受取地代	12,000	損益	12,000
(4)	損益	4,500	支払利息	4,500

③

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	保険料	8,000	前払保険料	8,000
(2)	前受家賃	18,000	受取家賃	18,000
(3)	受取地代	12,000	未収地代	12,000
(4)	未払利息	4,500	支払利息	4,500

④

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(5)	支払利息	9,000	現金	9,000
(6)	現金	36,000	受取地代	36,000

保険料		前払保険料	
9/1 現金 12,000	12/31 前払保険料 8,000	12/31 保険料 <u>8,000</u>	12/31 次期繰越 <u>8,000</u>
	" 損益 <u>4,000</u>	1/1 前期繰越 8,000	1/1 保険料 8,000
<u>12,000</u>	<u>12,000</u>		
1/1 前払保険料 8,000			

受取家賃		前受家賃	
12/31 前受家賃 18,000	10/1 現金 24,000	12/31 次期繰越 <u>18,000</u>	12/31 受取家賃 <u>18,000</u>
” 損益 <u>6,000</u>		1/1 受取家賃 18,000	1/1 前期繰越 18,000
<u>24,000</u>	<u>24,000</u>		
	1/1 前受家賃 18,000		

受取地代		未収地代	
12/31 損益 <u>12,000</u>	12/31 未収地代 <u>12,000</u>	12/31 受取地代 <u>12,000</u>	12/31 次期繰越 <u>12,000</u>
1/1 未収地代 12,000	8/31 現金 36,000	1/1 前期繰越 12,000	1/1 受取地代 12,000

支払利息		未払利息	
12/31 未払利息 <u>4,500</u>	12/31 損益 <u>4,500</u>	12/31 次期繰越 <u>4,500</u>	12/31 支払利息 <u>4,500</u>
6/30 現金 9,000	1/1 未払利息 4,500	1/1 支払利息 4,500	1/1 前期繰越 4,500

**【解説】**

- (1) 支出時において支払額の全額¥12,000 を保険料として費用計上し、決算において、費用の前払分（未経過分）¥8,000 を次期以降の費用とするため、資産の勘定である前払保険料勘定に振り替える。そして、×2年度の期首においては、保険料の計上もれを防ぐために再振替仕訳を行う。
- (2) 収入時において受取額の全額¥24,000 を受取家賃として収益計上し、決算において、収益の前受分（未経過分）¥18,000 を次期以降の収益とするため、負債の勘定である前受家賃勘定に振り替える。そして、×2年度の期首においては、受取家賃の計上もれを防ぐために再振替仕訳を行う。
- (3) 地代の受取り（収入）は×2年度であるが、×1年度において土地の賃貸というサービスを提供した部分については収益が生じているので、収益の未収分¥12,000（＝¥36,000×（4ヵ月分/12ヵ月分））を受取地代として収益計上するとともに、地代は未だ受け取っていないので未収地代という資産を計上する。そして、×2年度の期首においては、受取地代の重複計上を防ぐために再振替仕訳を行う。
- (4) 利息の支払い（支出）は×2年度であるが、×1年度において金銭の借入れに伴う利息（費用）が生じているので、費用の未払分¥4,500（＝¥9,000×（6ヵ月/12ヵ月））を支払利息として費用計上するとともに、利息は未だ支払っていないので未払利息という負債を計上する。そして、×2年度の期首においては、支払利息の重複計上を防ぐために再振替仕訳を行う。

**[問題 19-2]**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
4 / 15	通 信 費	3,000	現 金	3,000
12/31	貯 蔵 品	1,000	通 信 費	1,000
”	損 益	2,000	通 信 費	2,000
1 / 1	通 信 費	1,000	貯 蔵 品	1,000
4 / 10	通 信 費	2,000	現 金	2,000

通信費		貯蔵品	
4/15 現 金 3,000	12/31 貯蔵品 1,000	12/31 通信費 <u>1,000</u>	12/31 次期繰越 <u>1,000</u>
	” 損 益 <u>2,000</u>	1/1 前期繰越 1,000	1/1 通信費 1,000
	<u>3,000</u>		
1/1 貯蔵品 1,000			
4/10 現 金 2,000	<u>3,000</u>		

**【解説】**

郵便切手・収入印紙などの換金性高い資産については、財産管理などの目的として、厳密な資産計上を行うことがある。このため、郵便切手・収入印紙について、購入時に通信費勘定・租税公課勘定で処理しているときには、決算において未使用分を把握して貯蔵品勘定へ振り替える。したがって、×1年度の決算において、郵便切手の未使用分¥1,000を通信費勘定から貯蔵品勘定に振り替える。また、×2年度の期首には、費用の前払いと同様に、再振替仕訳を行う。

**[問題 19-3]**

- ① 155,000    ② 8,000    ③ 15,000    ④ 750    ⑤ 183,750

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕 入	112,000	繰 越 商 品	112,000
	繰 越 商 品	155,000	仕 入	155,000
(2)	貸倒引当金繰入	8,000	貸 倒 引 当 金	8,000
(3)	減 価 償 却 費	15,000	備品減価償却累計額	15,000
(4)	受 取 家 賃	5,000	前 受 家 賃	5,000
(5)	未 収 利 息	750	受 取 利 息	750

**【解説】**

(2) 売掛金¥600,000 に対し、3%の貸倒引当金¥18,000 を設定する必要がある。決算日現在の貸倒引当金残高が¥10,000 であるため、差額分¥8,000 を貸倒引当金繰入として計上すればよい。

(4) 期中に受け取った家賃のうち、¥5,000 は当期分の収益から控除するとともに、前受家賃を計上する。

(5) 期中に発生しているが、いまだ受け取っていない貸付金¥50,000 に対する利子 3 ヶ月分につき、当期分の収益を計上するとともに、未収利息を計上する。

未収利息(3月31日現在)の計算式: 貸付金残高¥50,000×6%×(3ヵ月/12ヵ月)=¥750

## 第20章 精算表

### [問題20-1]

#### 精算表

×年12月31日

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	80,000		3,000				83,000	
当座預金	100,000		45,000				145,000	
受取手形	420,000			45,000			375,000	
売掛金	450,000			50,000			400,000	
仮払金	70,000			70,000				
有価証券	400,000						400,000	
繰越商品	220,000		210,000	220,000			210,000	
貸付金	480,000						480,000	
備品	300,000						300,000	
支払手形		120,000						120,000
買掛金		109,000						109,000
仮受金		50,000	50,000					
貸倒引当金		4,000		19,250				23,250
備品減価償却累計額		180,000		60,000				240,000
資本金		1,800,000						1,800,000
利益準備金		150,000						150,000
繰越利益剰余金		50,000						50,000
売上		8,120,000				8,120,000		
仕入	6,400,000		220,000	210,000	6,410,000			
給料	830,000				830,000			
旅費交通費	60,000		67,000		127,000			
租税公課	73,000			4,000	69,000			
支払家賃	700,000			100,000	600,000			
	10,583,000	10,583,000						
貸倒引当金繰入			19,250		19,250			
減価償却費			60,000		60,000			
貯蔵品			4,000				4,000	
(受取利息)				17,600		17,600		
(未収)利息			17,600				17,600	
(前払)家賃			100,000				100,000	
当期純(利益)					22,350			22,350
			795,850	795,850	8,137,600	8,137,600	2,514,600	2,514,600

**【解説】**

【決算整理事項等】に基づく仕訳は次のようになる。

- |                 |        |            |        |
|-----------------|--------|------------|--------|
| 1. (借方) 当座預金    | 45,000 | (貸方) 受取手形  | 45,000 |
| 2. (借方) 旅費交通費   | 67,000 | (貸方) 仮払金   | 70,000 |
| 現金              | 3,000  |            |        |
| 3. (借方) 仮受金     | 50,000 | (貸方) 売掛金   | 50,000 |
| 4. (借方) 貸倒引当金繰入 | 19,250 | (貸方) 貸倒引当金 | 19,250 |

試算表上の金額（受取手形¥420,000 と売掛金¥450,000）を足して、決算日までに判明した修正分（受取手形¥45,000 と売掛金¥50,000）を引いて受取手形と売掛金の期末残高合計を算出すると、¥775,000 となる。それに3%をかけ、残高試算表上の貸倒引当金の金額を引くと、¥19,250 である。

- |                           |         |                |         |
|---------------------------|---------|----------------|---------|
| 5. (借方) 仕入                | 220,000 | (貸方) 繰越商品      | 220,000 |
| 繰越商品                      | 210,000 | 仕入             | 210,000 |
| 6. (借方) 減価償却費             | 60,000  | (貸方) 備品減価償却累計額 | 60,000  |
| 備品¥300,000 ÷ 5年 = ¥60,000 |         |                |         |
| 7. (借方) 貯蔵品               | 4,000   | (貸方) 租税公課      | 4,000   |

期中の収入印紙購入時には、租税公課で処理されているので、収入印紙の期末残高を租税公課から貯蔵品に振り替える。

- |              |        |           |        |
|--------------|--------|-----------|--------|
| 8. (借方) 未収利息 | 17,600 | (貸方) 受取利息 | 17,600 |
|--------------|--------|-----------|--------|
- $$\text{貸付金} \text{ ¥} 480,000 \times 4\% \times \frac{11 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = \text{¥} 17,600$$

- |              |         |           |         |
|--------------|---------|-----------|---------|
| 9. (借方) 前払家賃 | 100,000 | (貸方) 支払家賃 | 100,000 |
|--------------|---------|-----------|---------|

会計期間は1月1日から12月31日までであるから、9月から半年分の支払いのうち4ヵ月分は当期分であり、2ヵ月分は次期の前払分である。残高試算表上の支払家賃の金額は、当期分の12ヵ月分と次期の前払2ヵ月分の合計であるから、前払家賃は次のようにして求められる。

$$\text{支払家賃} \text{ ¥} 700,000 \times \frac{2 \text{ ヲ月}}{14 \text{ ヲ月}} = \text{¥} 100,000$$

上記の仕訳を修正記入欄に記し、損益計算書欄および貸借対照表欄への書き移しを行うと、損益計算書上で貸方合計が借方合計より多くなる。これは収益合計が費用合計より多いということの意味するから、当期純利益が生じている。また貸借対照表上で同じ金額分、借方合計が貸方合計より多くなっていて当期純利益が生じていることが確かめられる。これらを記入すると、解答のように精算表が完成される。

[問題20-2]

精算表

×年12月31日

勘定科目	残高試算表		修正記入		整理後残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	112,000				112,000				112,000	
現金過不足	12,000			12,000						
当座預金	140,000				140,000				140,000	
受取手形	278,000				278,000				278,000	
売掛金	362,000		20,000	40,000	342,000				342,000	
有価証券	220,000				220,000				220,000	
繰越商品	110,000		130,000	110,000	130,000				130,000	
貸付金	400,000				400,000				400,000	
建物	2,500,000				2,500,000				2,500,000	
備品	400,000				400,000				400,000	
支払手形		168,000				168,000				168,000
買掛金		229,000				229,000				229,000
前受金		50,000		20,000		70,000				70,000
仮受金		40,000	40,000							
貸倒引当金		3,000		15,600		18,600				18,600
建物減価償却累計額		1,350,000		90,000		1,440,000				1,440,000
備品減価償却累計額		240,000		80,000		320,000				320,000
資本金		2,000,000				2,000,000				2,000,000
利益準備金		80,000				80,000				80,000
繰越利益剰余金		20,000				20,000				20,000
売上		7,011,000				7,011,000		7,011,000		
受取地代		120,000	40,000			80,000		80,000		
受取利息		12,000	1,000			11,000		11,000		
仕入	5,760,000		110,000	130,000	5,740,000		5,740,000			
給料	913,000				913,000		913,000			
租税公課	80,000		10,000	8,000	82,000		82,000			
保険料	36,000			15,000	21,000		21,000			
	11,323,000	11,323,000								
(雑損)			2,000		2,000		2,000			
貸倒引当金繰入			15,600		15,600		15,600			
減価償却費			170,000		170,000		170,000			
貯蔵品			8,000		8,000				8,000	
(前受)利息				1,000		1,000				1,000
(前払)保険料			15,000		15,000				15,000	
(前受)地代				40,000		40,000				40,000
当期純(利益)							158,400			158,400
			561,600	561,600	11,488,600	11,488,600	7,102,000	7,102,000	4,545,000	4,545,000

**【解説】**

【決算整理事項等】に基づく仕訳は次のようになる。

1. (借方) 租税公課	10,000	(貸方) 現金過不足	12,000
雑損	2,000		
2. (借方) 売掛金	20,000	(貸方) 前受金	20,000
3. (借方) 仮受金	40,000	(貸方) 売掛金	40,000
4. (借方) 貸倒引当金繰入	15,600	(貸方) 貸倒引当金	15,600

試算表上の金額（受取手形¥278,000 および売掛金¥362,000）を足して、決算日までに判明した売掛金¥20,000のプラスと売掛金¥40,000のマイナスを加減して、受取手形と売掛金の期末残高合計を算出すると、¥620,000となる。それに3%をかけ、残高試算表上の貸倒引当金の金額を引くと、¥15,600となる。

5. (借方) 仕入	110,000	(貸方) 繰越商品	110,000
繰越商品	130,000	仕入	130,000
6. (借方) 減価償却費	170,000	(貸方) 建物減価償却累計額	90,000
		備品減価償却累計額	80,000
7. (借方) 受取利息	1,000	(貸方) 前受利息	1,000

今年2月1日に貸し付け、1年間分の利息をすでに受け取っているのであるから、1ヵ月分が次期分の前受である。次のように算出される。

$$\text{貸付金}¥400,000 \times 3\% \times \frac{1\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} = ¥1,000$$

8. (借方) 前払保険料	15,000	(貸方) 保険料	15,000
---------------	--------	----------	--------

今年6月1日に加入し、1年分を前払いしたのであるから、5ヵ月分が次期分の前払である。次のように算出される。

$$\text{保険料}¥36,000 \times \frac{5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} = ¥15,000$$

9. (借方) 貯蔵品	8,000	(貸方) 租税公課	8,000
10. (借方) 受取地代	40,000	(貸方) 前受地代	40,000

7月1日に1年分を受け取っているのであるから、6ヵ月分が次期の前受である。今年7月1日に初めて受け取ったのではなく、継続的に地代を受け取っているため、残高試算表上の受取地代は1月から6月までの6ヵ月分と7月以降1年分の合計18ヵ月分である。

$$\text{受取地代}¥120,000 \times \frac{6\text{ヵ月}}{18\text{ヵ月}} = ¥40,000$$

本問は、精算表中に整理後残高試算表を作成する10桁精算表の問題である。上記の仕訳を修正記入欄に記入し、まず整理後残高試算表を作成する。整理後残高試算表欄から損益計算書欄および貸借対照表欄への書き移しを行うと、損益計算書上で貸方合計が借方合計より多くなる。これは収益合計が費用合計より多いということの意味するから、当期純利益が生じている。また貸



借対照表上で同じ金額分、借方合計が貸方合計より多くなっていることが当期純利益が生じていることが確かめられる。これらを記入すると、解答のように精算表が完成される。

[問題20-3]

精算表

×年12月31日

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	192,000						192,000	
現金過不足		20,000	20,000					
当座預金	140,000		60,000				200,000	
受取手形	450,000			60,000			390,000	
売掛金	580,000			60,000			520,000	
仮払金	50,000			50,000				
有価証券	450,000						450,000	
繰越商品	318,000		230,000	318,000			230,000	
建物	1,800,000						1,800,000	
備品	360,000		300,000				660,000	
支払手形		356,000						356,000
買掛金		565,000						565,000
未払金		75,000		250,000				325,000
前受金		120,000		25,000				145,000
借入金		600,000						600,000
仮受金		85,000	85,000					
貸倒引当金		7,000		20,300				27,300
建物減価償却累計額		972,000		81,000				1,053,000
備品減価償却累計額		216,000		77,000				293,000
資本金		900,000						900,000
利益準備金		70,000						70,000
繰越利益剰余金		30,000						30,000
売上		6,620,800				6,620,800		
受取手数料		120,000	19,000	17,000		118,000		
仕入	5,360,000			5,360,000				
給料	928,000				928,000			
租税公課	76,800			8,000	68,800			
保険料	34,000			10,000	24,000			
支払利息	18,000		6,000		24,000			
	10,756,800	10,756,800						
売上原価			318,000	230,000	5,448,000			
			5,360,000					
雑(益)				3,000		3,000		
貸倒引当金繰入			20,300		20,300			
減価償却費			158,000		158,000			
貯蔵品			8,000				8,000	
(未払)利息				6,000				6,000
(前払)保険料			10,000				10,000	
(前受)手数料				19,000				19,000
当期純(利益)					70,700			70,700
			6,594,300	6,594,300	6,741,800	6,741,800	4,460,000	4,460,000

【解説】

【決算整理事項等】に基づく仕訳は次のようになる。

1.	(借方) 現金過不足	20,000	(貸方) 受取手数料	17,000
			雑益	3,000
2.	(借方) 当座預金	60,000	(貸方) 受取手形	60,000
3.	(借方) 備品	300,000	(貸方) 仮払金	50,000
			未払金	250,000
4.	(借方) 仮受金	85,000	(貸方) 売掛金	60,000
			前受金	25,000
5.	(借方) 貸倒引当金繰入	20,300	(貸方) 貸倒引当金	20,300
6.	(借方) 売上原価	318,000	(貸方) 繰越商品	318,000
	売上原価	5,360,000	仕入	5,360,000
	繰越商品	230,000	売上原価	230,000
7.	(借方) 減価償却費	158,000	(貸方) 建物減価償却累計額	81,000
			備品減価償却累計額	77,000
8.	(借方) 支払利息	6,000	(貸方) 未払利息	6,000
9.	(借方) 前払保険料	10,000	(貸方) 保険料	10,000
10.	(借方) 貯蔵品	8,000	(貸方) 租税公課	8,000
11.	(借方) 受取手数料	19,000	(貸方) 前受手数料	19,000

上記の仕訳を修正記入欄に記し、損益計算書欄および貸借対照表欄への書き移しを行うと、損益計算書上で貸方合計が借方合計より多くなる。これは収益合計が費用合計より多いということの意味するから、当期純利益が生じている。また貸借対照表上で同じ金額分、借方合計が貸方合計より多くなっていて当期純利益が生じていることが確かめられる。これらを記入すると、解答のように精算表が完成される。

## 第 21 章 帳簿の締切と財務諸表の作成

### [問題 21-1]

		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
決算 整理 仕訳	(1)	仕 入	12,000	繰 越 商 品	12,000
		繰 越 商 品	9,800	仕 入	9,800
	(2)	減 価 償 却 費	8,100	建 物 減 価 償 却 累 計 額	8,100
(3)	貸 倒 引 当 金 繰 入	500	貸 倒 引 当 金	500	
決算 振替 仕訳	(1)	売 上	324,000	損 益	324,000
	(2)	損 益	301,800	仕 入	250,200
		給 料		34,000	
広 告 宣 伝 費			9,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入			500		
(3)	損 益	22,200	繰 越 利 益 剰 余 金	22,200	

現 金				売 掛 金			
		61,000	40,000			55,000	37,000
		61,000	40,000			55,000	37,000
12/31	次期繰越	21,000	21,000	12/31	次期繰越	50,000	50,000
		61,000	40,000			55,000	37,000
1/1	前期繰越	21,000	21,000	1/1	前期繰越	50,000	50,000

繰越商品				建 物			
		12,000	12,000			180,000	180,000
		12,000	12,000			180,000	180,000
12/31	仕 入	9,800	9,800	1/1	前期繰越	180,000	180,000
		9,800	9,800			180,000	180,000
		21,800	21,800			180,000	180,000
1/1	前期繰越	9,800	9,800			180,000	180,000

買 掛 金				建物減価償却累計額			
		47,000	44,000			62,100	54,000
		47,000	44,000			62,100	54,000
12/31	次期繰越	35,000	38,000	12/31	減価償却費	8,100	8,100
		35,000	38,000			8,100	8,100
		82,000	82,000			62,100	62,100
1/1	前期繰越	35,000	35,000	1/1	前期繰越	62,100	62,100

貸倒引当金

12/31	次期繰越	1,500		1,000	
			12/31	貸倒引当金繰入	500
		1,500		1,500	
			1/1	前期繰越	1,500

資本金

12/31	次期繰越	40,000		40,000	
		40,000		40,000	
			1/1	前期繰越	40,000

繰越利益剰余金

12/31	次期繰越	122,200		100,000	
			12/31	損益	22,200
		122,200		122,200	
			1/1	前期繰越	122,200

売上

12/31	損益	324,000		324,000
-------	----	---------	--	---------

仕入

		248,000	12/31	繰越商品	9,800
12/31	繰越商品	12,000	"	損益	250,200
		260,000		260,000	

給料

		34,000	12/31	損益	34,000
--	--	--------	-------	----	--------

広告宣伝費

		9,000	12/31	損益	9,000
--	--	-------	-------	----	-------

損益

12/31	仕入	250,200	12/31	売上	324,000
	給料	34,000			
	広告宣伝費	9,000			
	貸倒引当金繰入	500			
	減価償却費	8,100			
	繰越利益剰余金	22,200			
		324,000			324,000

貸倒引当金繰入

12/31	貸倒引当金	500	12/31	損益	500
-------	-------	-----	-------	----	-----

減価償却費

12/31	建物減価償却累計額	8,100	12/31	損益	8,100
-------	-----------	-------	-------	----	-------

決算整理後残高試算表

×年12月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
21,000	現 金	
50,000	売 掛 金	
9,800	繰 越 商 品	
180,000	建 物	
	買 掛 金	35,000
	貸 倒 引 当 金	1,500
	建物減価償却累計額	62,100
	資 本 金	40,000
	繰越利益剰余金	122,200
260,800		260,800

**【解説】**

1. まず、決算整理仕訳を行い、総勘定元帳に転記する。
  - (1) 売上原価の算定を仕入勘定で行うため、期首商品棚卸高を仕入勘定の借方に振り替え、次に期末商品棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振り替える。
  - (2) 貸倒引当金要設定額  $(¥87,000 - ¥37,000) \times 3\% = ¥1,500$   
 貸倒引当金繰入額  $¥1,500 - ¥1,000$  (貸倒引当金期末残高)  $= ¥500$
2. 次に、収益・費用の諸勘定の残高を損益勘定に振り替える。
  - (1) 収益の諸勘定（本問では売上勘定）を損益勘定の貸方に振り替える。
  - (2) 費用の諸勘定（本問では仕入、給料、広告宣伝費、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定）を損益勘定の借方に振り替える。
3. 損益勘定の残高（¥22,200）を損益勘定から繰越利益剰余金勘定に振り替える。
4. 収益・費用・損益の諸勘定を締め切る。すなわち、借方・貸方金額の合計を一致させて二本線で締め切る。借方・貸方とも1行しかない場合は（本問では、売上、給料、広告宣伝費、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定）、ただちにその行で二本線により締め切る。
5. 資産・負債・純資産の諸勘定は残高を次期に繰り越すため、借方・貸方金額の合計を一致させて二本線で締め切り、それと同時に開始記入も行う。
6. すべての総勘定元帳の勘定口座を締め切った後に、繰り越された資産・負債・純資産の諸勘定の次期繰越額をもとに決算整理後残高試算表を作成する。

[問題 21-2]

		借方科目	金額	貸方科目	金額
決算整理仕訳	(1)	仕入	120,000	繰越商品	120,000
		繰越商品	100,000	仕入	100,000
	(2)	減価償却費	13,000	備品減価償却累計額	13,000
	(3)	貸倒引当金繰入	7,000	貸倒引当金	7,000
(4)	受取家賃	3,000	前受家賃	3,000	
決算振替仕訳	(1)	売上	940,000	損益	973,000
		受取家賃	33,000		
	(2)	損益	746,000	仕入	619,000
				給料	107,000
			消耗品費	16,000	
(3)			貸倒引当金繰入	7,000	
			減価償却費	13,000	
		損益	227,000	繰越利益剰余金	227,000

総勘定元帳

現金

11

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
	(借方合計)		670,000		(貸方合計)		250,000
				12	31	次期繰越	✓ 420,000
			670,000				670,000
1	1	前期繰越	✓ 420,000				

売掛金

12

×年	摘要	仕丁	借方	×年	摘要	仕丁	貸方
	(借方合計)		1,040,000		(貸方合計)		640,000
				12	31	次期繰越	✓ 400,000
			1,040,000				1,040,000
1	1	前期繰越	✓ 400,000				

## 繰越商品

13

×年		摘要	仕 丁	借 方	×年		摘要	仕 丁	貸 方
1	1	(借方合計)		120,000	12	31	仕入		120,000
12	31	仕入		100,000		〃	次期繰越	✓	100,000
				220,000					220,000
1	1	前期繰越	✓	100,000					

## 備品

14

×年		摘要	仕 丁	借 方	×年		摘要	仕 丁	貸 方
		(借方合計)		130,000	12	31	次期繰越	✓	130,000
1	1	前期繰越	✓	130,000					

## 買掛金

21

×年		摘要	仕 丁	借 方	×年		摘要	仕 丁	貸 方
		(借方合計)		200,000			(貸方合計)		450,000
12	31	次期繰越	✓	250,000					
				450,000					450,000
					1	1	前期繰越	✓	250,000

## 借入金

22

×年		摘要	仕 丁	借 方	×年		摘要	仕 丁	貸 方
12	31	次期繰越	✓	150,000			(貸方合計)		150,000
					1	1	前期繰越	✓	150,000



## 貸倒引当金

23

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	次期繰越	✓	12,000			(貸方合計)		5,000
					12	31	貸倒引当金繰入		7,000
				12,000					12,000
					1	1	前期繰越	✓	12,000

## 備品減価償却累計額

24

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	次期繰越	✓	58,000			(貸方合計)		45,000
					12	31	減価償却費		13,000
				58,000					58,000
					1	1	前期繰越	✓	58,000

## 前 受 家 賃

25

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	次期繰越	✓	3,000	12	31	受取家賃		3,000
					1	1	前期繰越	✓	3,000

## 資 本 金

31

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	次期繰越	✓	50,000			(貸方合計)		50,000
				50,000					50,000
					1	1	前期繰越	✓	50,000

## 繰越利益剰余金

32

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	次期繰越	✓	527,000			(貸方合計)		300,000
					12	31	損 益		227,000
				527,000					527,000
					1	1	前期繰越	✓	527,000

## 売 上

41

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
		(借方合計)		25,000			(貸方合計)		965,000
12	31	損 益		940,000					
				965,000					965,000

## 受 取 家 賃

42

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	前受家賃		3,000			(貸方合計)		36,000
	〃	損 益		33,000					
				36,000					36,000

## 仕 入

51

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
		(借方合計)		655,000			(貸方合計)		56,000
12	31	繰越商品		120,000	12	31	繰越商品		100,000
						〃	損 益		619,000
				775,000					775,000

## 給 料

52

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
		(借方合計)		107,000	12	31	損 益		107,000

## 貸倒引当金繰入

54

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	貸倒引当金		7,000	12	31	損 益		7,000

## 減価償却費

55

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	備品減価償却累計額		13,000	12	31	損 益		13,000

## 損 益

61

×年		摘 要	仕 丁	借 方	×年		摘 要	仕 丁	貸 方
12	31	仕 入		619,000	12	31	売 上		940,000
	"	給 料		107,000		"	受 取 家 賃		33,000
	"	貸倒引当金繰入		7,000					
	"	減 価 償 却 費		13,000					
	"	繰越利益剰余金		227,000					
				973,000					973,000

決算整理後残高試算表

×年 12月 31日

借 方	勘定科目	貸 方
420,000	現 金	
400,000	売 掛 金	
100,000	繰 越 商 品	
130,000	備 品	
	買 掛 金	250,000
	借 入 金	150,000
	貸 倒 引 当 金	12,000
	備品減価償却累計額	58,000
	前 受 家 賃	3,000
	資 本 金	50,000
	繰越利益剰余金	527,000
1,050,000		1,050,000

【解説】

- 決算整理仕訳を行い、総勘定元帳に転記する。
  - 売上原価の算定を仕入勘定で行うため、期首商品棚卸高を仕入勘定の借方に振り替え、次に期末商品棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振り替える。
  - 減価償却費の計算  $\text{¥}130,000 \div 10 \text{年} = \text{¥}13,000$
  - 貸倒引当金要設定額  $(\text{¥}1,040,000 - \text{¥}640,000) \times 3\% = \text{¥}12,000$   
 貸倒引当金繰入額  $\text{¥}12,000 - \text{¥}5,000$  (貸倒引当金期末残高)  $= \text{¥}7,000$
  - 家賃の前受分  $\text{¥}3,000$  ( $\text{¥}36,000 \times \frac{1\text{カ月}}{12\text{カ月}} = \text{¥}3,000$ ) を受取家賃勘定から控除し、前受家賃勘定へ振り替える。
- 収益・費用勘定の諸勘定の残高を損益勘定に振り替える。
  - 収益の諸勘定 (本問では売上勘定および受取家賃勘定) を損益勘定の貸方に振り替える。
  - 費用の諸勘定 (本問では仕入、給料、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定) を損益勘定の借方に振り替える。
- 損益勘定の残高 ( $\text{¥}227,000$ ) を損益勘定から繰越利益剰余金勘定に振り替える。
- 収益・費用・損益の諸勘定を締め切る。すなわち、借方・貸方金額の合計を一致させて二本線で締め切る。借方・貸方とも1行しかない場合は (本問では、給料、貸倒引当金繰入、減価償却費の各勘定)、ただちにその行で二本線により締め切る。

5. 資産・負債・純資産の諸勘定は残高を次期に繰り越すため、借方・貸方金額の合計を一致させて二本線で締め切り、それと同時に開始記入も行う。
6. すべての総勘定元帳の勘定口座を締め切った後に、繰り越された資産・負債・純資産の各勘定の残高をもとに決算整理後残高試算表を作成する。

**[問題 2 1 - 3]**

損 益 計 算 書

××株式会社

自×年 1 月 1 日 至×年 12 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
( 売 上 原 価 )	( 619,000 )	( 売 上 高 )	( 940,000 )
給 料	( 107,000 )	受 取 家 賃	( 33,000 )
貸倒引当金繰入	( 7,000 )	/	
減 価 償 却 費	( 13,000 )		
( 当 期 純 利 益 )	( 227,000 )		
	( 973,000 )		( 973,000 )

貸借対照表

××株式会社

×年 12月 31日

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現 金	( 420,000)	買 掛 金	( 250,000)
売 掛 金	( 400,000)	借 入 金	( 150,000)
( 貸倒引当金 )	( 12,000) ( 388,000)	前 受 収 益	( 3,000)
商 品	( 100,000)	資 本 金	( 50,000)
備 品	( 130,000)	繰越利益剰余金	(5,277,000)
(備品減価償却累計額)	( 58,000) ( 72,000)		
	( 980,000)		( 980,000)

**【解説】**

1. 損益勘定をもとに損益計算書を作成する。損益勘定の仕入は「売上原価」に、売上は「売上高」に、繰越利益剰余金は「当期純利益」に変更して表記する。
2. 決算整理後残高試算表をもとに貸借対照表を作成する。決算整理後残高試算表の繰越商品は「商品」に変更して表記し、貸倒引当金は資産の部の売掛金から控除し、備品減価償却累計額は資産の部の備品から控除して表記する。

## 第22章 伝票会計

### [問題 2 2 - 1]

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	2,510,000	当座預金	500,000
		支払手形	1,000,000
		買掛金	1,000,000
		未払金	10,000

現金 出納帳	当座預金 出納帳	仕入帳	売上帳	商品 有高帳	受取手形 記入帳	支払手形 記入帳	売掛金 元帳	買掛金 元帳
	○	○		○		○		○

### [問題 2 2 - 2]

(1)

仕訳伝票(借方)	仕訳伝票(貸方)
7月13日	7月13日
科目 <u>売掛金</u> ￥ <u>58,000</u>	科目 <u>売上</u> ￥ <u>58,000</u>

(2)

仕訳伝票(借方)	仕訳伝票(貸方)
7月21日	7月21日
科目 <u>備品</u> ￥ <u>42,000</u>	科目 <u>当座預金</u> ￥ <u>42,000</u>

### [解説]

一伝票制では、すべての取引を仕訳伝票で処理する。仕訳伝票には、取引の仕訳どおりに記入する。

### [問題 2 2 - 3]

(1)

入金伝票
9月3日
科目 <u>売掛金</u> ￥ <u>50,000</u>
(徳島株式会社)

(2)

出 金 伝 票	
9 月 5 日	
科目	仕 入 ￥ 70,000
(香川株式会社)	

(3)

振替伝票(借方)	振替伝票(貸方)
9 月 7 日	9 月 7 日
科目 受 取 手 形 ￥ 30,000	科目 売 上 ￥ 30,000
(岡山株式会社)	(岡山株式会社)

**【解説】**

三伝票制では、入金伝票、出金伝票、振替伝票の3つの伝票を用いる。

- (1) 入金伝票は、借方が現金となる取引を記入する。伝票には、仕訳の貸方科目を記入する。
- (2) 出金伝票は、貸方が現金となる取引を記入する。伝票には、仕訳の借方科目を記入する。
- (3) 振替伝票は、現金収支を伴わない取引を記入する。借方・貸方は仕訳と同様である。

**【問題 2 2 - 4】**

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	仕 入	250,000	買 掛 金	250,000
	買 掛 金	130,000	現 金	130,000
(2)	仕 入	130,000	現 金	130,000
	仕 入	120,000	買 掛 金	120,000

**【解説】**

伝票への記入について、複合取引のまま(取引を擬制して)伝票に記入する方法と、単純取引になおして(取引を分解して)伝票に記入する方法の違いを把握すること。

- (1) 複合取引のまま(取引を擬制して)伝票に記入する場合、はじめに全額を掛仕入として仕訳し、同時に現金で買掛金を支払う仕訳を行う。
- (2) 単純取引になおして(取引を分解して)伝票に記入する場合、はじめから現金による仕入金額と買掛金による仕入金額とに区分して仕訳を行う。



[問題 22-5]

仕訳日計表

×年 6月 8日

1

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
5,900	1	現金	1	80,500
4,900	3	売掛金	3	5,900
4,500		備品		
8,200		買掛金		11,000
		支払手形		7,200
		売上		4,900
11,000		仕入		
75,000		給料		
109,500				109,500

総勘定元帳

現金

1

×年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
6	1	前月繰越	✓	120,000		借 120,000
	8	仕訳日計表	1	5,900		〃 125,900
	〃	〃	〃		80,500	〃 45,400

売掛金

3

×年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
6	1	前月繰越	✓	8,000		借 8,000
	8	仕訳日計表	1	4,900		〃 12,900
	〃	〃	〃		5,900	〃 7,000

補 助 元 帳

買 掛 金 元 帳

甲東園商店

1

× 年		摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高
6	1	前月繰越	✓		5,000	貸	5,000
	8	出金伝票	120	1,000		〃	4,000
	〃	振替伝票	309		6,000	〃	10,000
	〃	振替伝票	311		5,000	〃	15,000
	〃	振替伝票	312	7,200		〃	7,800